

知的障害特別支援学校高等部における企業と連携した 作業学習の実施方法に関する研究

鈴木 康

I 問題

知的障害生徒は、情報を抽象化したり、注意を集中・持続したりすることへの困難さから生じる「情報不足」によって、学習が成立しない状況に置かれていることが考えられる。また、社会経験が制約されることによって、行動が消極的になってしまう傾向があることも指摘されている。古賀・菅野(2011)によると、知的障害特別支援学校を卒業し一般就労をした半数以上の知的障害者が卒業時に「就労に対する意欲」の課題を抱えていたことが報告された。また、原田(2011)によると、教師が「職業教育が実際の職業生活と結び付いていないのではないか」という問題意識をもっていること、「授業において企業との関わりをもっていないこと」が報告された。このような状況の中、各学校においては、時代のニーズに合った就労につながる職業教育に関する教育課程の見直しや、就労に向けた支援方法の開発を推進することが求められている(文部科学省, 2009)。このように知的障害特別支援学校の職業教育における課題として、知的障害生徒の「就労への意欲」をどのように育成するか、通常の作業学習において、「企業との連携」をどのように進めるか、作業学習での「指導内容」をどのように選定するか、の3点が挙げられる。以上のことから、知的障害特別支援学校の職業教育において、生徒の自立と社会参加を目指した、一般企業への就労につながる企業と連携した作業学習の実施方法の在り方を追究することは、意義のあることだと考えた。

II 目的と研究の全体構造

本研究では、知的障害特別支援学校高等部において、一般企業への就労に結び付けるための地元企業と連携した作業学習の実施方法を明らかとすることを目的とした。

本研究は、図1のように授業実践に必要な情報を得るための調査と授業計画を立てる研究Iと企

業と連携した作業学習を実践する研究IIで構成した。

III 方法

研究Iでは、一般企業への就労を目指す知的障害生徒、知的障害特別支援学校の教師、知的障害者を雇用している企業、一般企業で働く知的障害特別支援学校の卒業生に対し調査を行い、「作業学習で指導すべきこと」と「学校と企業の連携方法」を導き出した。その後作業学習の授業計画を立て、一般企業への就労を目指した作業学習の指導内容を明らかにした。

研究IIでは、研究Iで導き出された「指導内容」と「企業との連携方法」をもとに、図2のように「一般企業で働くことに対する自己効力感」に働きかける指導を行い、「企業と連携した作業学習」

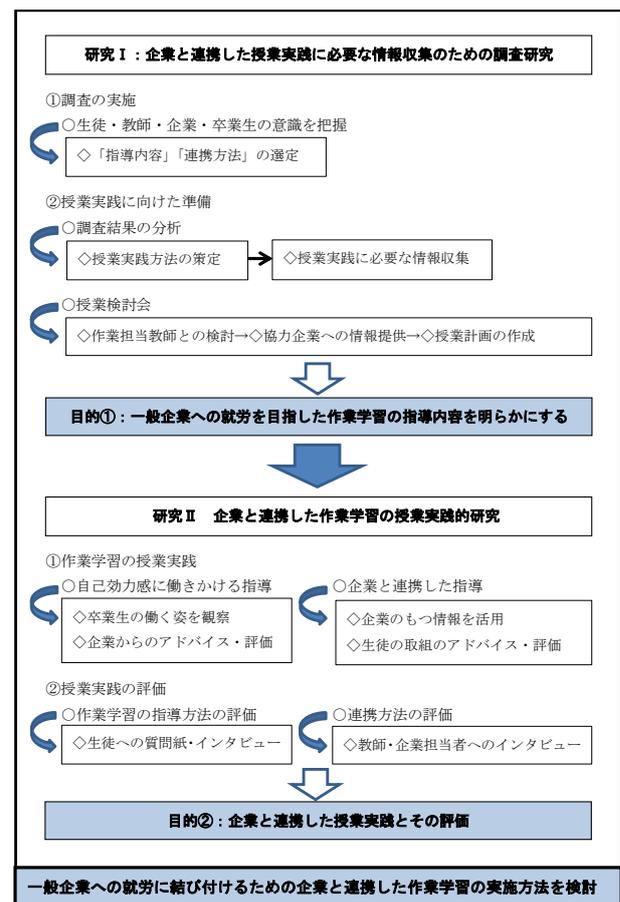


図1 研究の内容とその関連性

を実践第1期に4回、第2期に12回の16回実施した。授業実践後に「自己効力感に働きかけた指導方法」と「学校と企業の連携方法」の評価について、作業担当教師と協力企業の担当者へのインタビューを行い、知見を得た。

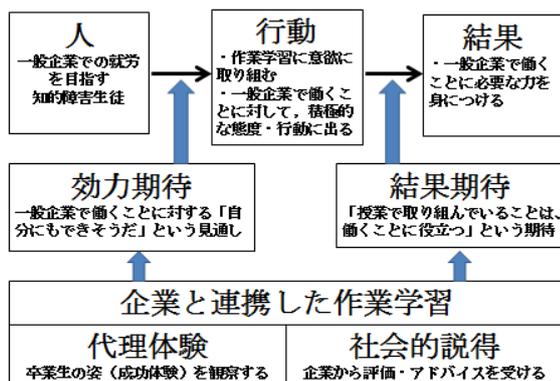
IV 結果

1 研究Ⅰ：企業と連携した授業実践に必要な情報収集のための調査研究

「一般企業で働く上で大切なこと」について生徒、教師、企業、卒業生が共通で挙げた「一般企業で働く上で必要となるコミュニケーションに関する力」について、実際に職場で行われている接客場面や従業員同士のコミュニケーション場面と実際の授業場面を関連付けて取り上げていくことにした。また、企業と卒業生が重視していて、教師が注目していない項目に「職場の規則やルールを守る」が挙げられた。職場全体で共通理解し重点的に取り組まれている「職場規範」に関することを作業学習での活動場面と関連付けて取り上げていくことにした。企業との連携方法について、本研究では、「企業現場の情報を授業で活用する」という視点の連携方法とした。研究Ⅱに向けて、調査対象の企業の中から卒業生の協力を得られる2社と知的障害特別支援学校高等部の農業班に研究の依頼をし、協力を得た。

2 研究Ⅱ：企業と連携した作業学習の授業実践的研究

研究Ⅱでは、研究Ⅰで導き出された「指導内容」と「企業との連携方法」をもとに、以下のような「一般企業で働くことに対する自己効力感」に働



Bandura(1977)を参考に作成

図2 自己効力感に働きかける指導のイメージ

きかける指導を行った。

1)授業の導入場面で、研究Ⅰの調査結果を紙面で、卒業生が職場で働いている姿や実際に職場で取り組まれていることをビデオ映像で提示した。

2)企業の方から作業学習の取組に対する評価・アドバイスを、生徒にフィードバックした。

高等部3年生の生徒Aは、表1のように本実践を通して、「一般企業で働くことに対する自己効力感」は一定のレベルで維持された。導入場面で自身の実習先以外の職場や仕事の様子や企業の方からの評価・アドバイスに関する情報を視聴したことで、働くことに対する気持ちが高まった。また、「職場でのコミュニケーション場面」に関する情報を視聴したことで、自身の課題(職場でのコミュニケーション)に対しての意識が高まり、その結果、作業学習の活動が将来働くことに役立つ期待(結果期待)が更に高まった。

高等部1年生の生徒Bは、表2のように本実践を通して「一般企業で働くことに対する自己効力感」は、全体的に下がったが、一定なレベルで維持された。導入場面で提示した卒業生の働く様子や自身の実習先以外の職場の様子を視聴したことで「一般企業で働くこと」への理解が深まった。企業の担当者からの肯定的な評価を受けたり、学校生活や作業学習で取り組んでいることに共通する取組の場面を視聴したりしたことで、「一般企業で働くこと」を意識するようになり、「自分にもできそうだ」という印象をもち続けた。また、「作業学習の内容」と「一般企業で働くこと」を結び付けて捉え、作業学習の活動が将来働くことに役立つ期待(結果期待)が高まった。

授業実践後に行ったインタビューにおいて、本研究の実施方法について、作業担当教師から「概ね問題はなく今後も実施・継続可能」、「単元を設け、系統的に実施できると、より教育効果がある」、「卒業生にアプローチすることは、連絡することに負担がかからず、教育効果が大きい」という回答を得た。協力企業の担当者から「概ね問題なく、実施・継続が可能」、「知的障害生徒や特別支援学校の理解につながった」、「現場実習の受け入れの際に現場(店舗)に伝える材料が増えた」という回

表1 生徒Aの自己効力感の変容

質問項目	実践第	実践第	実践第	実践第
	1期前	1期後	2期前	2期後
1. 一般企業に就職すること	3	3	3	3
2. 一般企業で働くこと	3	3	3	3
3. 自分のやりたい職業を見つけること	3	3	4	3
4. 働くことに必要な力を身に付けるために努力すること	4	4	4	3
5. 将来就きたい職業や会社の仕事内容を知ること	3	4	4	4
6. 自分が職場で働いている姿をイメージすること	3	3	3	3
7. 日常生活において具体的な目標を立てること	4	3	3	3
8. まわりの人と一緒に仕事をする事	3	3	3	3
9. 与えられた役割を果たすこと	3	3	4	4

4(非常に自信がある), 3(少しは自信がある), 2(あまり自信がない), 1(非常に自信がない)

表2 生徒Bの自己効力感の変容

質問項目	実践第	実践第	実践第	実践第
	1期前	1期後	2期前	2期後
1. 一般企業に就職すること	3	3	3	3
2. 一般企業で働くこと	4	3	3	3
3. 自分のやりたい職業を見つけること	4	3	3	3
4. 働くことに必要な力を身に付けるために努力すること	4	3	3	3
5. 将来就きたい職業や会社の仕事内容を知ること	4	3	3	3
6. 自分が職場で働いている姿をイメージすること	3	3	3	3
7. 日常生活において具体的な目標を立てること	3	3	3	3
8. まわりの人と一緒に仕事をする事	4	3	3	3
9. 与えられた役割を果たすこと	4	3	3	4

4(非常に自信がある), 3(少しは自信がある), 2(あまり自信がない), 1(非常に自信がない)

答を得た。連携について、作業担当教師からは「作業班ごとに教材の準備をすることは負担」、「学校として組織的、計画的に企業の情報を収集する方法を構築する必要がある」という回答を得た。企業担当者は「企業にとって、事業活動してメリットがないと継続できない」、「担当部署がない企業では、会社全体の方針として協力できる体制がないと、連携が難しい」という回答を得た。

V 考察

研究Ⅰの調査結果と研究Ⅱの授業実践の結果をもとに、一般企業での就労に結び付けるための作業学習の実施方法について考察する。

指導内容について、授業実践結果より、「職場におけるコミュニケーションに関する力」と「職場規範」は、一般企業での就労を目指す作業学習の指導の内容として、生徒と教師、企業のニーズに沿った適切なものであったといえる。「企業現場で実際に取り組まれていること」と「作業学習の指導場面」を関連付けて取り上げたことで、「一般企業で働くこと」についての理解が深まった。今後の課題として、学年の違いや生徒の発達段階を考慮した「指導内容の精選」と「指導の系統性」の検討が必要である。

指導方法について、授業実践結果とインタビューより、企業からの情報を活用した今回の指導は、自己効力感に働きかける上で概ね適切であった。このことは、生徒にとって身近なモデルとなる卒業生の姿を観察する「代理体験」と企業からの活動の評価・アドバイスを受ける「社会的説得」の要素を取り入れたこと、ビデオ映像や紙面資料が

取り込みやすい情報であったこと、授業において「情報に触れる機会」と「活動の振り返りを行う機会」が保証されていたことが要因だと考える。今後の課題として、自己効力感を把握する評価方法、「能力」と「自己効力感」の関係を考慮した上での「適切な自己効力感」の捉え方についての検討が必要となる。

学校と企業との連携方法について、インタビューより、「企業の情報を授業に活用する」という視点に立った今回の方法は、学校と企業双方にとって概ね適切なものであった。今後は学校側の連携のための組織的、計画的な取組を支える体制の整備と学校側から企業側への積極的な働きかけや学校と企業が情報を共有する機会の設定、連携することの「企業側のメリット」の追求に対する検討が必要である。

文献

Bandura, A. (1977) Self-efficacy: Toward unifying theory of behavioral change. *Psychological Review*, 84, 191-215.

原田公人(2011)特別支援学校高等部(専攻科)における進路指導・職業教育プログラム開発. 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所アンケート調査報告書(速報版).

古賀基樹・菅野敦(2011)知的障害児の職業教育に関する研究—就労の継続に向けた支援領域の作成と卒業生の実態—. 東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要, 7, 99 - 108.

文部科学省(2009)特別支援学校学習指導要領解説 高等部総則等編(高等部).